

市民情報プラザと「大阪市廃止」情報

写真は大阪市役所 1 階の「市民情報プラザ」である。大阪に来てから定期的に利用してきたが、コロナ禍になり頻繁に利用するようになった。常連さんであり、愛用の席で「しごと」することが多い。古いものが多いが、市政関係の資料を閲覧・コピーできる。毎日 14 時発表「報道関係資料」をすぐに読むことができ、ホットな情報が得られる。



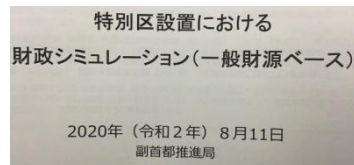
昨日 11 日には、まず「第 1 回特別区制度(いわゆる「大阪都構想」)に係る住民理解促進のための意見交換」開催の通知を知った。14 日 16 時から、上山・土居・赤井 3 氏の特別顧問と知事・市長、議員が出席して、「大阪都構想」と成長、経済効果について話し合うそうだ。メンバーを見るだけで、まさに住民投票に向けた維新「戦略会議」であり、都合をつけて傍聴したい。それにしても直前の会議発表だ。

もう一つ重要なニュースを「報道関係資料」で知った。写真の「特別区設置における財政シミュレーション」である。ざっと読んで、この間の疑問がとけてきた。

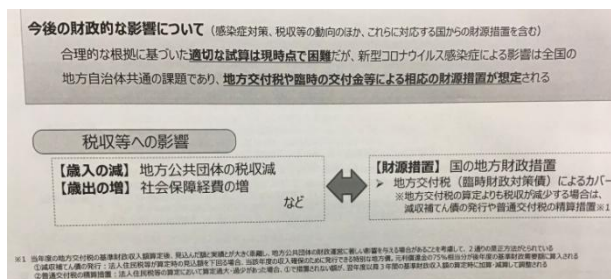
先週金曜 7 日に、市民団体と大阪市との「交渉」に参加した。大阪市廃止・特別区設置に関して、私が冒頭で副首都推進局の担当者に質問した。

コロナ危機の影響を加味して、財政シミュレーションをやり直すかと問い質すと、担当者はまったく「不明」だと答えた。コロナ後に特別区の財政は成り立つのかと再質問すると、国が地方交付税などにより措置するから大丈夫だと。地方交付税は特別区ではなく、大阪府に行ってしまうなどと指摘したが、別の質疑に移った。でも地方交付税で措置されるという回答には、なんだか引っかかるものがあった。

そして、昨日レポートした日経新聞 8 月 8 日夕刊「都構想財政 コロナ反映へ」に。記事には、大阪維新の会代表の松井一郎市長は 7 月 31 日、「コロナで経済状況は日本中悪くなっており、大阪市が存続しても同じ状況だ。(税収が減っても)長い期間の赤字や運営できない状況にはなっておらず、財政的には成り立つ」と説明したとある。



大阪市を預かる市長として、いつもの楽観的で無責任な発言と考えていたが、これには「伏線」があったようだ。写真下の 11 日発表の「今後の財政的な影響について」であり、「新型コロナウイルス感染症による影響は全国の地方自治体の共通の課題であり、地方交付税や臨時の交付金等による相応の財源措置が想定される」という指摘である。これが副首都推進局の担当者、松井市長の発言の背景にあるのだろう。資料を精査して、レポートしたい。



新型コロナウイルス感染症による影響は全国の地方自治体の共通の課題であり、地方交付税や臨時の交付金等による相応の財源措置が想定される」という指摘である。これが副首都推進局の担当者、松井市長の発言の背景にあるのだろう。資料を精査して、レポートしたい。

(2020 年 8 月 12 日)